



債務処理計画に基づき資産を贈与した場合の課税の特例に関する明細書

年 月 日 提出										提出先	F01					税務署長	
フリガナ		F03								電話番号	F07	— —					
氏名 (納税者)		F04								生年月日	K01	元号	年	月	日		
郵便番号		F05	—	住所		F06											
債務処理計画に基づき贈与した資産に関する事項	資産の種類	土地	<input type="checkbox"/>	宅地	<input type="checkbox"/>	その他				数 量	{ m <sup>2</sup> }						
		建物等	<input type="checkbox"/>	事務所	<input type="checkbox"/>	工場	<input type="checkbox"/>	その他	{ m <sup>2</sup> }								
		工業所有権等	<input type="checkbox"/>	特許権	<input type="checkbox"/>	実用新案権	<input type="checkbox"/>	その他	件								
	所在地等																
	取得年月日		年 月 日				取得価額				{ 円 }						
	贈与年月日		年 月 日				贈与の時の価額				{ 円 }						
	贈与を受けた法人の事業の用に供されていた権利の種類			<input type="checkbox"/>	借地権	<input type="checkbox"/>	賃借権	<input type="checkbox"/>	使用貸借権	<input type="checkbox"/>	その他						
	贈与を受けた法人の事業の用に供されていた部分の割合							% (計算根拠等)									
	贈与後の利用状況																
	贈与を受けた法人に関する事項	法人の名称															
本店又は主たる事務所の所在地																	
資本金又は出資金の額		円															
常時使用する従業員の数																	
法人における贈与者の役職等		保証債務の履行時	<input type="checkbox"/>	取締役				<input type="checkbox"/>	その他								
	資産を贈与した時	<input type="checkbox"/>	取締役				<input type="checkbox"/>	その他									
に債務処理計画	計画策定の基とした準則																
	計画に定められている債務免除等の金額		円														
	計画に定められている債務免除等を行う金融機関等																
保証債務の一部履行に関する事項	主たる債務者		<input type="checkbox"/>	贈与を受けた法人				<input type="checkbox"/>	その他								
	債権者	氏名又は名称															
		住所又は所在地															
	保証債務の内容		債務を保証した年月日				保証債務の種類				保証した債務の金額						
			年 月 日								円						
	保証債務の一部履行に関する事項		保証債務の一部を履行した年月日				保証債務の一部を履行した金額				求償権の額						
			年 月 日				円				円						
資産の贈与及び保証債務の一部履行後における保証債務の（見込み）残高										円							
税理士署名		R01								税理士電話番号		R02	— —				

○ この明細書は、申告書と一緒に提出してください。なお、贈与した資産のうちに贈与を受けた法人の事業の用以外の用に供されている部分がある場合、その部分についてはこの特例の対象となりませんので、この明細書のほかに「譲渡所得の内訳書」を作成し、申告する必要があります。